

現状・課題

- 酪農家戸数の減少が継続
- 1戸あたりの飼養頭数を増加するためには、飼養形態の変更が必要
- 大規模化を図るためには、作業の外部化を進める必要



目指す姿

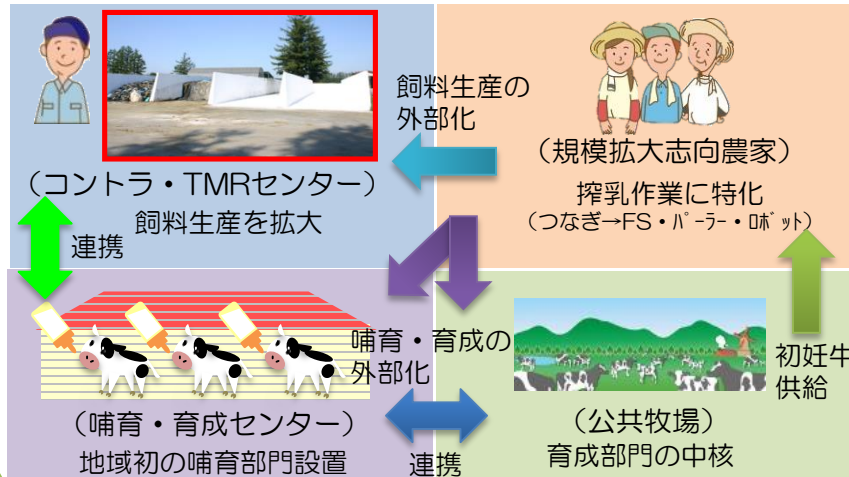
地域の担い手となる大規模農家を育成するため、大規模化に適した飼養形態を地域に普及・定着

規模拡大農家の経営安定を図るため、哺育育成や飼料生産作業、家畜ふん尿処理等の外部化を強化

行動計画

- 外部支援組織の充実を図るため、
 - ・ TMRセンター及びコントラクターの機能強化を実施(H28)
 - ・ 集中型家畜ふん尿処理施設を整備し、畜産環境問題への対応とリサイクルシステムを構築(H29)
 - ・ JAが中心となり哺育育成センターを整備し、地域で初めて6ヶ月齢未満の哺育部門を外部化(H29)
- 育成部門の中核を担う公共牧場(既存)と哺育・育成センターの連携により、地域の初妊牛供給体制を強化
- 大規模化する農家は、①・②の外部支援組織を活用し、搾乳作業に特化、フリーストール・パーラー・ロボット方式に転換。

畜産クラスター事業を活用し、飼料生産部門の機能強化を図るためバンカーサイロを増設。
(補助額:136百万円)



期待される効果 (計画ベース)

- H30年目標
- 経産牛の増頭: 1,722頭
 - 生乳生産量の増加: 18,682トンを
 ・ 頭数増による効果 → +15,877トン
 ・ 1頭あたり乳量の増加 → +2,805トン (+249kg/頭)
 - 1番草作付面積: 221ha増



収益向上効果 (計画ベース)

地域の収益増加
→ H30: **2,267百万円**

(重点テーマ)飼養規模の拡大・飼養管理の改善によるモデル農家の育成

北海道

(その他のテーマ)外部支援組織等の有効活用による生産規模の拡大・耕畜連携

酪農

(活用事業)施設整備事業

現状・課題

- 酪農は主に家族経営、畑作物が主体な地域で、後継者不足・高齢化が深刻化
→労働負担増により、離農が進行
- TMRセンターや町営牧場など外部支援組織の利用を促進しつつも、一経営体内での労働負担軽減が急務
- 地域の生産額維持のため、離農農家の引受け手となる経営体の規模拡大・施設等整備も必要
- しかしながら、畑作メインの地域柄もあり、最新技術の導入等は進んでいない

目指す姿

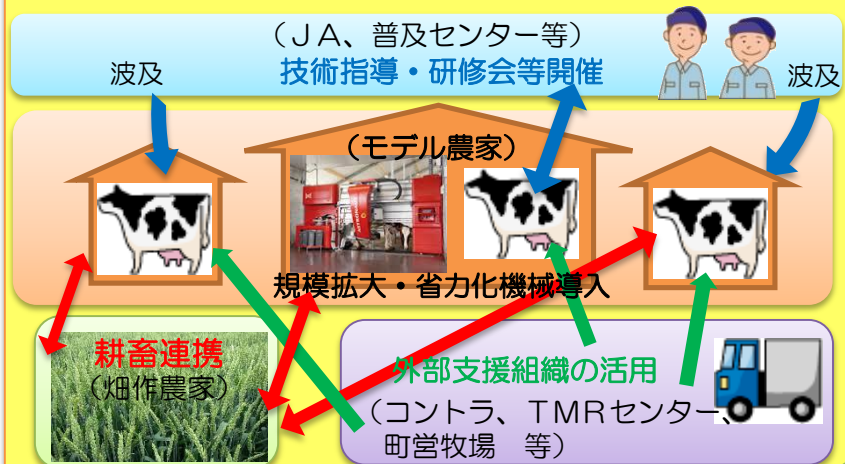
外部支援組織を有効活用しつつ、中心的な経営体へ先進的な省力化機械等を導入し、地域への波及を図るとともに、規模拡大による地域生産基盤の強化を図る

行動計画

- ① 省力化機械の導入・町営牧場や外部支援組織の更なる活用により、労働負担軽減による飼養管理の改善・労働余力を有効活用した生産規模の拡大を図る
→機械導入モデル農家のデータ等を活用し、地域へ波及
- ② 耕畜連携→畑作地域の特性を生かし、麦わらと堆肥の交換・でんぷん粕サイレージ飼料の利用による生産コスト削減・地域内循環型農業の構築
- ③ 外部支援組織の有効活用による、良質で低コストな粗飼料生産・利用の拡大及びゆとりある経営の構築

畜産クラスター事業を活用し、2件が飼養規模の拡大・飼養管理の改善のための施設整備を実施。(経産牛79頭→153頭、42頭→74頭)
(補助額計:226百万円)

中心的経営体の存続・地域の生産基盤の維持・収益性向上



期待される効果 (計画ベース)

経産牛の増頭
H27: 2,415頭 → H32: 2,615頭

生乳生産量の拡大
H26: 21,779t → H32: 24,500t

販売頭数の拡大
H26: 844頭 → H32: 1,050頭



収益向上効果 (計画ベース)

飼養規模拡大による販売額の増加 **377百万円**

① 生乳生産量
2,721t × 83円 = 226百万円

② 販売頭数
206頭 × 736円 = 151百万円

(H26: 2,429百万円 → H32: 2,806百万円)

(重点テーマ) 植生改善による自給飼料生産の拡大

(その他のテーマ) 植生改善方法の普及

(活用事業) 実証・調査支援事業

北海道

酪農

現状・課題

- 離農跡地を残った農家が引受け規模拡大してきたことから、自作地の更新を優先するため、借地の草地更新が停滞
- 雑草侵入・裸地化等のため植生が悪化し、自給飼料の質・量の低下で収益性が低下
- 草地整備を計画的に実施し飼料自給率の向上を図ることが必要

目指す姿

良質飼料給与による乳量・乳質の向上を図る

飼料費の低減と乳量増加による収益向上

行動計画

- ① 地域内で植生改善を計画的に進めるため、
 - ・ 全圃場の植生調査を実施。
 - ・ 雑草処理の実証試験圃設置。
 - ・ 地域型植生改善マニュアルの作成。
- ② 土壌及び粗飼料分析により適正な施肥管理を実施。
- ③ 地域内の草地管理計画の策定。

畜産クラスター事業(実証支援)を活用し、計画的な草地更新を進め、自給飼料の向上を実施。
(補助額:2百万円)



(実証圃設置生産者)
実証試験
(全生産者)
植生調査
試験・調査支援

(JA、町、道等)
調査・検証の支援
技術サポート

データ提供

作成支援

技術指導等

技術サポート

草地管理計画作成・植生改善マニュアル作成

自給飼料の向上

乳量・乳質の向上

地域全体で実践



期待される効果 (計画ベース)

- 飼料自給率の向上
H27:58.7% → H32:60.7%
- 飼養頭数増加
経産牛10頭 育成牛124頭
- 生乳生産量増加
H26: 19,684t → H32:19,828t



収益向上効果 (計画ベース)

生乳量増による販売額増加
144,000kg × 90.5円
= 1,303万円

H26: 17億8千万円



H32: 17億9千3百万円

(重点テーマ) 飼料生産作業の外部化による労働負担の低減

静岡県

(その他のテーマ) 自給飼料利用の拡大、飼養規模の拡大・飼養管理の改善、等

酪農

(活用事業) 機械導入事業

現状・課題

- 函南町は明治時代から乳牛が飼育されている130年の歴史をもつ酪農産地で、昭和30年から農協プラントでブランド牛乳を生産
- 高齢化・後継者不足・都市化の進行等の要因により酪農家戸数が減少し、生乳生産量や自給飼料栽培面積が減少
- 打開策について生産者、農協、関係機関で検討した結果、作業の外部化等により酪農家の生産規模の拡大を図る方向で方針を決定

目指す姿

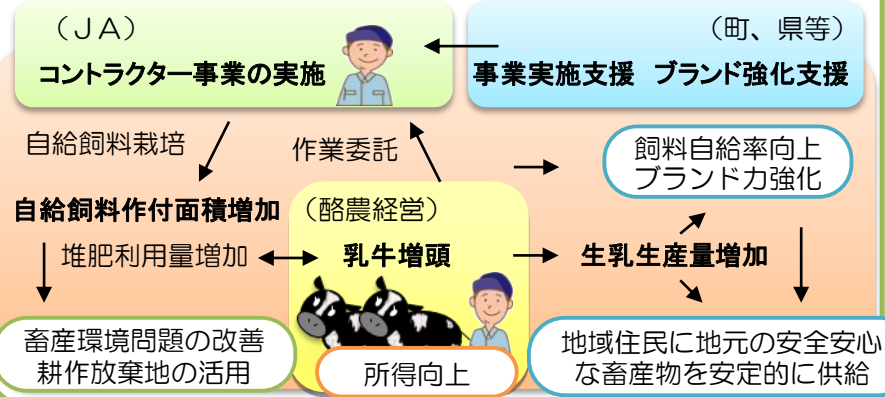
農協・中心的経営体を中心となって、地域の自給飼料生産等をサポート

生乳生産量の維持拡大や地域資源との連携により、ブランドを強化

行動計画

- ① 農協が自給飼料生産のコントラクター事業を開始し、自給飼料栽培・収穫作業を受託
中心的経営体と共に地域の自給飼料生産をサポート
・作業の外部化により酪農家の労働負担の軽減
・酪農家は軽減された労働時間で飼養管理向上、規模拡大等に取り組む
- ② 酪農家は省力化機械の導入や遊休畜舎の活用により、生産性の向上や経営規模の拡大を実施
- ③ 農協は、コントラクター事業とあわせて自ら自給飼料生産を実施し、地域の飼料自給率の向上を図る

- 畜産クラスター事業を活用し、3件(農協、酪農家2戸)が飼料収穫機械、搾乳関係機械装置等の導入を実施



期待される効果 (計画ベース)

- 飼料生産の拡大
飼料生産面積の拡大
H25:86.1ha → H30:95.7ha
労働時間削減(10aあたり)
H26:約10時間→H30:約7時間
- 生乳生産の拡大
生乳生産量の拡大
H25: 8,534t → H30: 9,441t
- 高付加価値化
加工品売上上の拡大
H26: 約75,000千円
→H30: 約100,000千円

収益向上効果 (計画ベース)

牛乳生産量の拡大による販売額の増加

99百万円

(重点テーマ)コントラクターの強化による労働負担の軽減

奈良県

(その他のテーマ)自給飼料利用の拡大、畜産環境問題への対応

酪農

(活用事業)機械導入事業

現状・課題

○ 近畿第2位の生乳生産量(H26 25,000t)を誇るが、高齢化が顕著(H26 60代 62.5%)であり、農家戸数は年々減少傾向(H18 88戸→H27 56戸)

○ 搾乳作業、後継牛の育成、堆肥化処理等他の家畜と比較して、労働負担が大きい(H26 平均労働時間 10.5h/day)

○ 購入飼料への依存(H25 飼料自給率 2.85%)

○ 都市近郊酪農のため、畜産環境問題発生のおそれ(H26 堆肥の自家利用・滞留量 20,000t、30%)

目指す姿

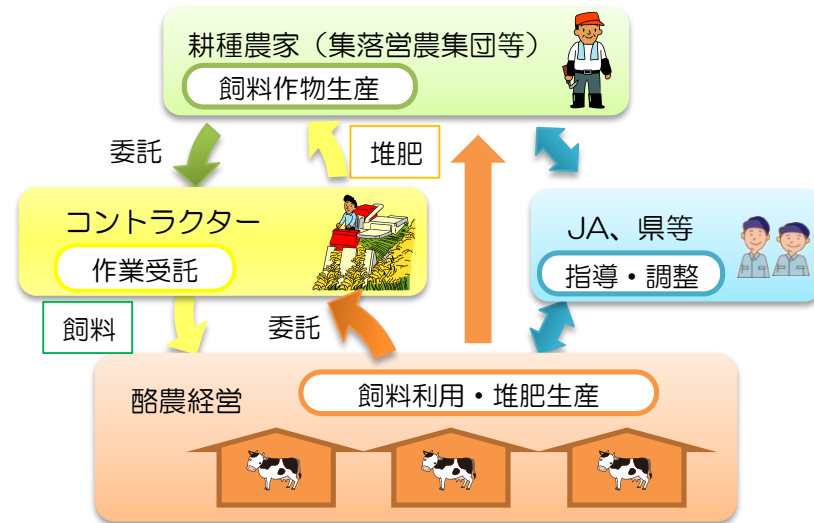
コントラクターの利用による労働負担の軽減及び飼料生産の効率化・低コスト化

耕畜連携による循環型畜産体制の構築

行動計画

- ① 飼料作物(稲WCS)作付面積の拡大
・コントラクターの強化・定着化
(作業機械の整備、労働力の確保)
- ② 良質堆肥の生産、堆肥利用の促進
・技術指導
・需給調整(マッチング)
- ③ 耕種農家への堆肥供給体制の確立
・堆肥運搬作業の効率化
・堆肥散布作業の効率化

畜産クラスター事業を活用し、コントラクター組織が稲WCSの収穫機を、酪農家が堆肥運搬車・散布機等を整備(補助額計:約1,900万円)



期待される効果 (計画ベース)

稲WCS作付面積の拡大
H26: 42ha→H32: 60ha

稲WCS生産量の拡大
H26: 832t→H32: 1,200t

飼料自給率の向上
H25: 2.85%→H32: 3.90%

堆肥散布面積の増加(稲WCS圃場)
H26: 38ha→H32: 52ha

堆肥散布量の増加(稲WCS圃場)
H26: 760t→H32: 1,040t

労働時間の低減
H26: 10.5h/day→H30: 9.5h/day

収益向上効果 (計画ベース)

(例) 搾乳牛50頭 従業員2名
(県内の平均的酪農家)

○ 飼料費用の節減
12.5円 × 5kg × 50頭 × 365日
= **114万円**

○ 労働費用の節減
1,500円/h × 2人 × 300日
= **90万円**